建設産業常任委員会

1 開 議 令和6年12月11日(水) 午前10時00分

2 場 所 委員会室1

3 付議事件及び順序

日程第1 議案第72号 大田原市開発行為の許可に係る技術的基準に関する条例の制定について

日程第2 議案第74号 大田原市下水道条例及び大田原市農業集落排水施設の管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第3 議案第76号 大田原市総合文化会館条例を廃止する条例の制定について

日程第4 建設産業常任委員会の閉会中の継続調査申し出について

建設産業常任委員会名簿

委員長	滝	田	一	郎	出席
副委員長	岡	野		忠	出席
委員	内	藤	幹	夫	出席
	秋	山	幸	子	出席
	前	野	良	三	出席
	君	島	孝	明	出席
	引	地	達	雄	出席

当局	建設部長	塚	原	三	郎	出席
	水道局長	五	月	女	真	出席
	産業文化部長	齋	藤	勝	芳	出席
	都市計画課長	長		竜	也	出席
	文化振興課長	墨	谷		薫	出席

事務局	遠	藤	久	子	出席
-----	---	---	---	---	----

◎開 会

午前10時00分 開会

○委員長（滝田一郎） ただいまの出席委員は7名であり、定足数に達しております。これより建設産業常任委員会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、タブレットに掲載のとおりであります。

当局の出席者は、建設部長、水道局長、産業文化部長、都市計画課長、文化振興課長であります。

◎議案第72号 大田原市開発行為の許可に係る技術的基準に関する条例の制定について

○委員長（滝田一郎） それでは、日程に従い議事に入ります。

日程第1、議案第72号 大田原市開発行為の許可に係る技術的基準に関する条例の制定についてを議題といたします。

この件につきましては、先の本会議において当局の説明を受けておりますが、改めて説明を求めます。

建設部長。

○建設部長（塚原三郎） 建設部長の塚原でございます。また、本日同席しておりますのは都市計画課長の長課長でございます。

議案第72号 大田原市開発行為の許可に係る技術的基準に関する条例の制定につきましては、議会本会議において議案上程の際、概略説明をさせていただいたところでありますが、本日は担当の長都市計画課長より改めてご説明いたします。よろしくお願いいたします。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） それでは、議案第72号 大田原市開発行為の許可に係る技術的基準に関する条例の制定についてご説明いたします。

議案書補助資料21ページを御覧ください。条例制定の趣旨でございますが、現行では、都市計画法に基づく開発許可の基準を定めている都市計画法施行令において、開発区域の面積が0.3ヘクタール以上の開発行為は、原則として開発面積の3%以上の公園、緑地または広場を設置することとされております。近年小規模な宅地開発に伴い、利用頻度の低い小規模な公園の設置が増え、日常的な維持管理の負担増が顕在化しております。こうした現状に対応するため、1ヘクタール未満の開発行為について、地方公共団体の実情に応じて条例を定めることにより、公園等を設置しなければならない開発区域の面積を変更することが可能となるよう、国は平成28年に都市計画法施行令を改正しております。これによりまして、開発行為に伴う公園等の設置基準を緩和し、公園の維持管理の負担軽減と地域に応じた適正な規模の公園を設置することで宅地開発の促進につなげようとするものであります。

次に、20ページの条文を御覧ください。条例の内容についてご説明いたします。第1条の趣旨は、都市計画法第33条第3項の規定により、開発行為の許可に係る技術的基準を定めるものであります。

第2条の公園等の設置に係る制限の緩和は、公園、緑地または広場の設置が義務づけられている開発区

域の面積の最低限度を1ヘクタールに定めるものであります。

第3条の準用では、許可の内容に変更が生じた場合に対応する規定を定めるものであります。

なお、附則として、この条例は令和7年4月1日から施行するとしております。

以上、議案第72号の説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○委員長（滝田一郎） 説明が終わりました。

続いて、質疑を行います。

内藤委員。

○委員（内藤幹夫） 本会議の質疑の中で、公園の維持管理について問題があり、今回0.3から1ヘクタールへ改正するということなのですが、過去にどういった相談件数とかがあったかというのわかりますか。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） 申し訳ありません。今手元にちょっとそのような数字とか資料とかが残っていないので、調べて回答させていただければと思います。

○委員長（滝田一郎） 内藤委員。

○委員（内藤幹夫） 県内の状況を見て今回改正したというふうに答弁があったのですが、那須塩原市とか那須町とか、そういった近隣の改正状況とかは分かるのでしょうか。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） 現在の条例化の状況でございますが、市のほうにこの開発許可の事務が移管されているのは県内で11市でございます。ほかの市町村につきましては、県が開発許可を出しているのですが、11市ございまして、そのうち施行済みの市は9市でございます。具体的に言ったほうがいいですか。

○委員長（滝田一郎） いいですか。どうしますか。

都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） では、全てお答えします。

足利市、真岡市、栃木市、鹿沼市、佐野市、下野市、那須塩原市、小山市、日光市、この9市が施行済みでございます。宇都宮市と大田原市が条例化しておりませんでした。

○委員長（滝田一郎） 内藤委員。

○委員（内藤幹夫） 小規模な宅地開発が増えてきているということなのですが、そういった増えている傾向というか、件数とかは分かるのですか。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） 令和2年10月1日以降でございますが、それ以降24件ございまして、過去4年間で24件ございまして、そのうち公園を設置したのは3件でございます。この3件については、住宅メーカーのほうで率先して、会社の方針として公園を造るということで、会社のほうで造りたいということで3件やっているのですけれども、残り21件は公園を設置しないような形でやってございます。なので、徐々にコロナ明けから増えている状況ではございます。

○委員長（滝田一郎） 秋山委員。

○委員（秋山幸子） この文言で言うと、都市計画法の中に、第33条第3項では3,000平方メートル以上5ヘクタールというふうになっているのですけれども、これが大田原市では3,000平方メートル以上1ヘクタール

ルに緩和というのは、これが自治体によって定める大田原市の基準というふうに考えてよろしいかということ、1つ聞きます。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） おっしゃるとおりでございます、0.3ヘクタールから1ヘクタールだったものを1ヘクタールまで、1万平米ですね。そこまで緩和できるようにしております。

以上です。

○委員長（滝田一郎） 秋山委員。

○委員（秋山幸子） この1ヘクタールというと、戸建てで何軒分ぐらいになるのでしょうか。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） およそ30区画程度でございます。30軒ぐらいです、分譲地で言いますと。

○委員長（滝田一郎） 岡野委員。

○委員（岡野 忠） 今まで開発された公園、既存の公園ですね。それをこれから取り払って、そこを宅地にするということは可能になるのですか。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） 今のところ、そういった計画はございません。そのまま維持管理していただくような形で運営というか、やりたいなと考えております。なので、新しいものに対してその公園を造らないでもいいというふうに持っていくような状況でございます。

○委員長（滝田一郎） 岡野委員。

○委員（岡野 忠） あと、既存の公園の維持管理を今はどこがやっているような状況になっているのでしょうか。

○委員長（滝田一郎） 都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） 一応市のほうで決めている150平米以上の公園を対象に、開発公園とちょっと呼ばせていただきますけれども、開発で造った公園については、150平米以上を市のほうで受け入れているのですけれども、そちらにつきましては、愛護団体というのを、その分譲地内の自治会とか、そういうところをつくってもらった団体さんのところだけ受け入れて、そこに管理等はお願いしています。草刈り等とか簡易的なものです。ただ、修繕とか、そういうものに関しては市のほうで実施しております。

○委員長（滝田一郎） ほかに質疑はないようでありますので、質疑を終わります。

これより意見を行います。

（「なし」と言う人あり）

○委員長（滝田一郎） 意見はないようでありますので、意見を終わります。

それでは、採決いたします。

議案第72号につきましては、原案を可とすることにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○委員長（滝田一郎） 異議なしと認めます。

よって、議案第72号 大田原市開発行為の許可に係る技術的基準に関する条例の制定については、原案を可とすることに決しました。

◎議案第74号 大田原市下水道条例及び大田原市農業集落排水施設の管理等に関する
条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（滝田一郎） 次に、日程第2、議案第74号 大田原市下水道条例及び大田原市農業集落排水施設の
の管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

この件につきましては、先の本会議において当局の説明を受けておりますが、改めて説明を求めます。
水道局長。

○水道局長（五月女 真） 水道局長兼上下水道課長の五月女です。議案第74号につきましては、私から説
明させていただきますが、本日委員長のお許しを得まして、下水道管理係長の土屋を同席させていただ
いておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

それでは、着座のまま説明させていただきます。議案第74号 大田原市下水道条例及び大田原市農業集
落排水施設の管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてご説明申し上げます。

34ページの議案書補助資料を御覧ください。初めに、議案の概要でございますが、自主財源の確保によ
り健全な経営を維持し、下水道施設の計画的な更新及び一般会計からの基準外繰入金の削減を目的として
下水道使用料及び農業集落排水使用料を改定するため、関係部分を改正するものであります。

使用料の改定に当たりましては、大田原市下水道使用料等審議会に諮問し、答申を受けておりますが、
改定する理由としましては、1点目が、下水道施設の老朽化による更新需要が増加していること、2点目
が、使用料収入で汚水処理費用が賸えず、一般会計からの基準を超える補助金によって不足額を補填して
いること、3点目が、経営改善を行うことが国庫補助の交付要件になること、この3点が主な理由となっ
ております。

次に、使用料の主な改定内容でございますが、1点目が、改定は令和7年4月1日から施行する、2点
目が、改定率は平均12%とする、3点目が、基本使用料は据置きとするが、基本水量制は廃止することと
従量使用料の単価を見直すことが主な内容となっております。

それでは、議案書の説明をいたしますので、25ページを御覧ください。改正内容であります。新旧対
照表の改正前、（旧）の欄に掲げる規定を同表の改正後、（新）に掲げる規定に下線で示すように改正い
たします。

第1条関係、大田原市下水道条例の一部改正でございますが、第3条から27ページにまいりまして、第
15条の改正内容は、条文の文言を修正するものでございます。第16条は、使用料を規定したものでありま
すが、28ページにまいりまして、同表上段の項目の改正内容であります。下水道は使用料でありますの
で、基本料金を基本使用料に改め、1箇月を1月に修正いたします。

また、汚水量1月10立方メートルまでを基本料金内とする基本水量制を廃止したため、超過金額を従量
使用料に改めるとともに、汚水量の欄を削除いたしました。

次に、汚水量が10立方メートルまでを1立方メートルにつき22円の従量使用料が発生する体系に改め、
その他区分ごとの使用料につきましては単価を増額し、併せて1立方メートル当たりの従量使用料が汚水
量に応じて増加する逡増型を緩和するため、100立方メートルを超えるものの区分を削除いたしました。

次に、汚水量が10立方メートルまでは1立方メートルにつき22円の従量使用料が発生する体系に改め、汚水量が10立方メートルを超え30立方メートルまでの使用料を1立方メートルにつき125円から145円に改め、汚水量が30立方メートルを超え50立方メートルまでの使用料を1立方メートルにつき135円から155円に改め、汚水量が50立方メートルを超える使用料については、1立方メートルにつき160円に改めるものです。

湯屋用は、栃木県の条例で定められた金額で営業している公衆浴場に該当するもので、現在適用している事業者はございませんが、基本使用料1万7,000円から1万9,000円に、汚水量が300立方メートルを超えるものは1立方メートルにつき55円から65円に改めました。あわせて、工事などの理由により臨時で下水道に接続する際の臨時用は汚水量1立方メートルにつき145円を160円に改めております。

29ページを御覧ください。第17条及び第19条の改正は、条文の文言を修正するものです。

第20条は、特別な場合における使用料の算定を規定したものでありますが、第1項第1号及び第2号で定める使用日数が15日以内でかつ1月10立方メートルの2分の1以下の場合は基本料金を2分の1に、それ以上の場合は1月分として算定しておりましたが、基本水量制を廃止しますので、月の途中から使用した場合の基本使用料は、使用日数が15日以内の場合は2分の1とし、それ以上は1月分に改めるものです。

第22条から、31ページにまいりまして、第40条の改正内容は、条文の文言を修正するものでございます。

次に、第2条関係、大田原市農業集落排水施設の管理等に関する条例の一部改正でございますが、農業集落排水事業につきましては、使用料を含めて運営上の取扱いは下水道条例と同様に行っておりますので、準用する規定に改正を行っております。

32ページにまいりまして、第4条の改正は条文の文言を修正するもので、第5条は使用料を規定したものでありますが、下水道条例に準用する規定に改めるものです。

33ページを御覧ください。第7条及び第9条の改正は、見出し及び条文の文言を修正するものです。

最後に、附則でございますが、第1項として、この条例は令和7年4月1日から施行するとし、第2項として、施行日前から継続して使用しているものに係る使用料については、施行日以後、最初の検針分までは旧使用料とする経過措置を設けるものです。

なお、35ページの添付資料、下水道使用料及び農業集落排水使用料の改定の要旨につきましては、説明は省略させていただきたいと思っております。

以上で議案第74号の説明を終わります。よろしくお願ひ申し上げます。

○委員長（滝田一郎） 説明が終わりましたので、質疑を行います。

秋山委員。

○委員（秋山幸子） この下水道の使用料で、一番市民の方から多く高いという話があるのが、水道と井戸の併用をしている方たちの声が大きくあります。例えば蜂巢とか、そちらのほうではあまり痛みを感じないよと言って、それは合併浄化槽を使っているからなのですけれども、私なんかでも、今は水道と下水道同じですので、あんまり高くはないのですが、末広にいたときはやはりかなりの金額になっていて、痛みを感じておりました。

それで、ちょっとお聞きしたいのですけれども、痛みを感じる値上げというのですか、影響する世帯というのは大田原市全体でどのぐらいのパーセントになるか、分かりましたら教えてください。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） すみません。確認なのですけれども、全体の排水戸数ということでよろしいですか。

○委員長（滝田一郎） 秋山委員。

○委員（秋山幸子） 排水戸数に係る値上げ、今回の12%の値上げが響くところといたしますか、その辺は分かかりますか。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） それでは、お答えいたします。

今回の値上げにつきましては、下水道使用料と農業集落排水使用料ということで、それぞれ対象となる排水戸数につきましては、公共下水道と特定環境公共下水道が合わせて1万7,635戸、そして農業集落排水事業の戸数が1,295戸、合わせて1万8,930戸となります。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） 秋山委員、よろしいですか。

○委員（秋山幸子） はい。

○委員長（滝田一郎） 内藤委員。

○委員（内藤幹夫） 34ページなのですが、改正理由で、国の国庫補助の交付要件、経営改善することが国庫補助の交付要件になるとあるのですが、改定率を何%に上げるとか、そういう何か国の基準というのがあるのですか。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） お答えいたします。

今回の国の通知なのですけれども、令和2年に発出されているのですが、その中では、具体的な改定率を何%に上げるとか、そういう文言はございません。ただし、令和7年度までに下水道の使用料改定に関する検証を行い、その結果を公表することが国庫補助の要件になるということで、この審議の後、経営戦略等の計画を策定する予定となっております。そういったことが公表につながると考えております。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） 君島委員。

○委員（君島孝明） 私からは、補助資料の改定する理由の（2）の一般会計からの基準を超える補助となっておりますが、基準というのはいかなるようになっておりますか。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） お答えいたします。

下水道事業につきましては、収支が赤字になっておりまして、そちらを補填するために一般会計から補助金をもらっているわけなのですけれども、それが基準外繰入金ということで、そのほかに基準内繰入金は国の通知に沿っていただいているものがあるのですけれども、その基準外繰入金、こちらが今回の改定につきましては、下水道使用料と審議会の中で答申を受けているわけなのですけれども、令和4年度の会計を基に今回いろいろ計画とかこの料金改定の審議をさせていただいております。その令和4年度の基準外繰入金につきましては約3億円いただいております、その3億円が今回の使用料改定で不足するとな

るとかなりのパーセンテージになってしまうということで、今回は12%に抑えて、平均改定率12%ということで進めさせていただいております。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） 君島委員。

○委員（君島孝明） ちょっと質問の仕方が悪かったのかな。この使用料を改定するに当たって、理由として一般会計からの基準を超える補助金によってとなっているのではないですか。基準があると思うのです。その基準を知りたいのです。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） お答えいたします。

一般会計からの基準を超える補助金ということなのですが、申し訳ございません、先ほどの説明がちょっとなかなか的を射なかったかもしれませんが、基準外繰入金ということでご理解いただければと思います。まず、基準を……少々お待ちください。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） 大変お待たせして申し訳ございません。お答えさせていただきます。

なかなか答弁が上手にできなくて申し訳ないのですが、まず基準内繰入金なのですが、基準内繰入金につきましては、水洗トイレ等の普及啓発経費とか、あとは雨水の管理、下水路とかあるのですが、そちらの管理費とか、あとは地方公営企業法に適用する経費とか、分流式の下水道に要する経費とか、職員の児童手当に要する経費とかあるのですが、そちらが基準内の補助金になっております。これが約4億円です。それ以外の赤字の補填になってしまう営業補助金として3億円を一般会計のほうからいただいているところでございます。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） 君島委員。

○委員（君島孝明） 了解しました。

次に、改定率が平均12%となっていますが、その根拠をお聞きします。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） お答えいたします。

今回の改定率、平均12%の根拠でございますけれども、今後5年間の財政計画を見込みまして、受益者が負担する分、こちらについては、先ほどの基準外繰入金3億円のうち約1億円が汚水処理経費が不足する額となっております、その不足する1億円を充当するために幾らが必要になるかという試算をさせていただきました、今回の改定率を出させていただきました。ただ、1億円で計算すると約15%の改定率が必要になってくるということでございまして、15%というのは、かなりこの物価高騰の折、大きい改定率になるという話も下水道使用料等審議会の中でいただきまして、またできる限り改定率を低減化するという、そういった意見も出されておりましたので、ここ数年の不足額が最も大きかった令和4年度の約8,000万円程度の増収を見込んで平均12%と改定させていただいたところです。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） 君島委員。

○委員（君島孝明） 以前水道料金を変えたときに激変緩和措置というのがあったのですが、そういった議論はなされなかったのですか。

○委員長（滝田一郎） 水道局長。

○水道局長（五月女 真） お答えいたします。

君島委員がおっしゃるように、水道使用料の値上げのときには激変緩和という措置がございました。ただ、今回下水道使用料審議会の中では、激変緩和措置までの議論はなかったのですけれども、こういう状況ですので、先ほど申し上げた軽減化をできるだけ図るということと、それとあとは、今回一般的に使用料の値上げとなると、基本使用料、そちらのほうの値上げも関わってくるのですけれども、今回は県内のほうでも基本使用料が高めに設定されておりますので、やはり市民の生活とか影響を考えまして、それは据置きとさせていただきます。

また、今回の改定、今後5年間を見越した財政計画に基づいて改定させていただいたのですが、5年後についても、審議会の中で今後こういった下水道使用料のやはり審議をして、その当時の状況を見て値上げの改定とか進めるということで、なかなかこの一般会計の繰入補助金、これを解消するためには、かなりパーセンテージを上げなくてはならないというところで、何十年と今後もかかると思われまので、その値上げについては少しずつ上げること、これが激変緩和につながるかどうかは分かりませんが、市民生活にとっては、一気に上げるよりは少しずつ上げていったほうがやはり緩和につながるのかなというところもありまして、今回そういう形を取らせていただいたところです。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） ほかに質疑はないようでありますので、質疑を終わります。

これより意見を行います。

秋山委員。

○委員（秋山幸子） 意見を述べさせていただきます。

議案第74号、下水道使用料の値上げは、令和6年4回下水道使用料等審議会答申を受けてのものでございます。来年4月1日から平均で12%の値上げ、4人世帯、2箇月で、現在55立方メートルで7,562円、改定後は8,816円、1,254円の増、そして年間にしますと7,524円の値上がりとなります。年金の目減りや物価高騰、昨日の下野新聞でも、女性職員の年収が男女格差が浮き彫りになったというのにもびっくりしましたが、職員の皆さんのご努力で抑えてありますけれども、こうした国民生活、市民生活をきちんとしないことには高い水道料金になってしまいます。公営企業会計は独立採算制で、一般会計の繰入れがなくなり、料金の値上げは国主導の路線であり、市民生活を守るために、一般会計からの繰入れを行うことによって値上げをしない選択はなかったのでしょうか。市民の生活に欠かせない下水道使用料引上げに反対いたします。

○委員長（滝田一郎） 前野委員。

○委員（前野良三） 下水道の事業に直接関係ないのですが、水道局の職員の構成なのですが、局長さんというのは普通部長の上にいる存在のような名称なのですが、現実には局長の下に係長さんしかいないのだ。水道課、下水道課ということで、それをまとめたのが水道局なのでしょうから、皆さんがこういう形にしろと言ったわけではないのでしょうけれども、理事者にその旨の人事構成をもう少しきちんと。きちんとと

いうよりも、ランクづけた形でそういった組織をつくってもらうようお願いしたいのですけれども、答弁を見ているとかなり局長は厳しいよね。そんなことなので、余計なことですけれども、一応その旨言われたということだけ言ってください。

○委員長（滝田一郎） 意見が終わりました。

それでは、採決いたします。

議案第74号につきましては、原案を可とすることにご異議ございませんか。

（「異議あり」と言う人あり）

○委員長（滝田一郎） 異議がございますので、採決は起立の方法で行います。

議案第74号につきまして、原案を可とすることに賛成する委員の起立を求めます。

（起立多数）

○委員長（滝田一郎） 起立多数であります。

よって、議案第74号 大田原市下水道条例及び大田原市農業集落排水施設の管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案を可とすることに決しました。

◎議案第76号 大田原市総合文化会館条例を廃止する条例の制定について

○委員長（滝田一郎） 次に、日程第3、議案第76号 大田原市総合文化会館条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

この件につきましては、先の本会議において当局の説明を受けておりますが、改めて説明を求めます。
産業文化部長。

○産業文化部長（齋藤勝芳） 産業文化部長の齋藤でございます。また、本日同席しておりますのは墨谷文化振興課長でございます。よろしくお願いたします。

議案第76号につきましては、本会議におきましてご説明申し上げたところでございますけれども、本日は担当の墨谷文化振興課長よりご説明いたします。よろしくお願いたします。

○委員長（滝田一郎） 文化振興課長。

○文化振興課長（墨谷 薫） 私から議案第76号 大田原市総合文化会館条例を廃止する条例の制定についてご説明いたします。

皆様、タブレットの44ページを御覧いただきたいと思います。大田原市総合文化会館は、昭和44年12月1日に開館してから半世紀以上が経過しており、老朽化による不具合が著しく、利用者の安全安心な利用が確保できないことから、令和6年4月1日より休館しておりましたが、令和7年3月31日をもって施設を廃止することとしたため、大田原市総合文化会館条例を廃止する条例を制定するものであります。

なお、附則といたしまして、この条例は令和7年4月1日から施行することとしております。

説明は以上となりますので、ご審議のほどよろしくお願いたします。

○委員長（滝田一郎） 説明が終わりました。

質疑を行います。

前野委員。

○委員（前野良三） この条例が廃止ということで決定した場合の文化会館の解体、これはいつ頃になるのでしょうか。

○委員長（滝田一郎） 文化振興課長。

○文化振興課長（墨谷 薫） こちらは取りあえず4月1日から条例のほうを廃止させていただきます、その後、令和7年度の当初予算に文化会館解体工事の実施設計業務委託料としまして450万円ほど要求しております。7年度に実施設計を行い、8年度以降の解体というということになるかと思えます。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） ほかに質疑はないようでありますので、質疑を終わります。

これより意見を行います。

（「なし」と言う人あり）

○委員長（滝田一郎） 意見はないようでありますので、意見を終わります。

それでは、採決いたします。

議案第76号につきましては、原案を可とすることにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○委員長（滝田一郎） 異議なしと認めます。

よって、議案第76号 大田原市総合文化会館条例を廃止する条例の制定については、原案を可とすることに決しました。

ここで、都市計画課長より発言を求められておりますので、これを許可します。

都市計画課長。

○都市計画課長（長 竜也） 先ほどの内藤委員のご質問の件についてお答えさせていただきます。

まず、市が管理しております開発公園、こちらにつきましては今80公園を管理しております、80公園を71団体の愛護会に管理等をお願いしております。こちらは、大部分が400平米未満の公園でありまして、先ほど内藤委員のご質問にありました小規模な公園というものが、150平米未満の公園ですと市が管理していないものですから、実際ちょっと調べることができないものでございまして、数が把握できておりません。ただ、150平米以上の公園ですと80公園、管理等をしております。

以上でございます。

○委員長（滝田一郎） これで執行部には退席していただきます。

ご苦労さまでした。

（執行部退席）

◎建設産業常任委員会の閉会中の継続調査申し出について

○委員長（滝田一郎） 次に、日程第4 建設産業常任委員会の閉会中の継続調査申し出についてを議題といたします。

この案件につきましては、タブレット掲載の調査事件につきまして議会閉会中も継続調査をしたい旨、会議規則第109条の規定に基づき議長に申し出たいので、委員の同意を求めるものであります。

昨年からの変更点といたしましては、文化振興課関係の調査事件（３）、文化財について、（４）、文化振興についてが追加となっております。

委員の皆様、内容をご確認ください。

（内容確認）

○委員長（滝田一郎） 10項目なので、よろしいですね。

それでは、同意することにご異議ございませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○委員長（滝田一郎） 異議なしと認めます。

よって、建設産業常任委員会の閉会中の継続調査申し出については、別紙調査事件のとおり議長に申し出ることにいたします。

◎散 会

○委員長（滝田一郎） 以上で当委員会の審査は全て終了いたしました。

本日はこれをもちまして散会いたします。

午前10時44分 散会